

本庄市の財政状況の概要

(平成27年度～令和6年度の普通会計地方財政状況調査結果をもとにした財政状況)



本庄市マスコット

はにぽん

目 次

	ページ
1 普通会計決算規模及び決算収支	
(1)決算規模	1
(2)決算収支	2
2 歳入の状況	3
3 市税歳入の状況	4
4 地方交付税の推移	5
5 歳出(目的別)の状況	6
6 歳出(性質別)の状況	7
7 積立基金残高の状況	8
8 市債の状況	
(1)市債借入額と元金償還額の推移	9
(2)市債の年度末現在高の推移	10
9 財政構造の弾力性	11
10 健全化判断比率の状況	12
(参考資料)資料・用語解説編	

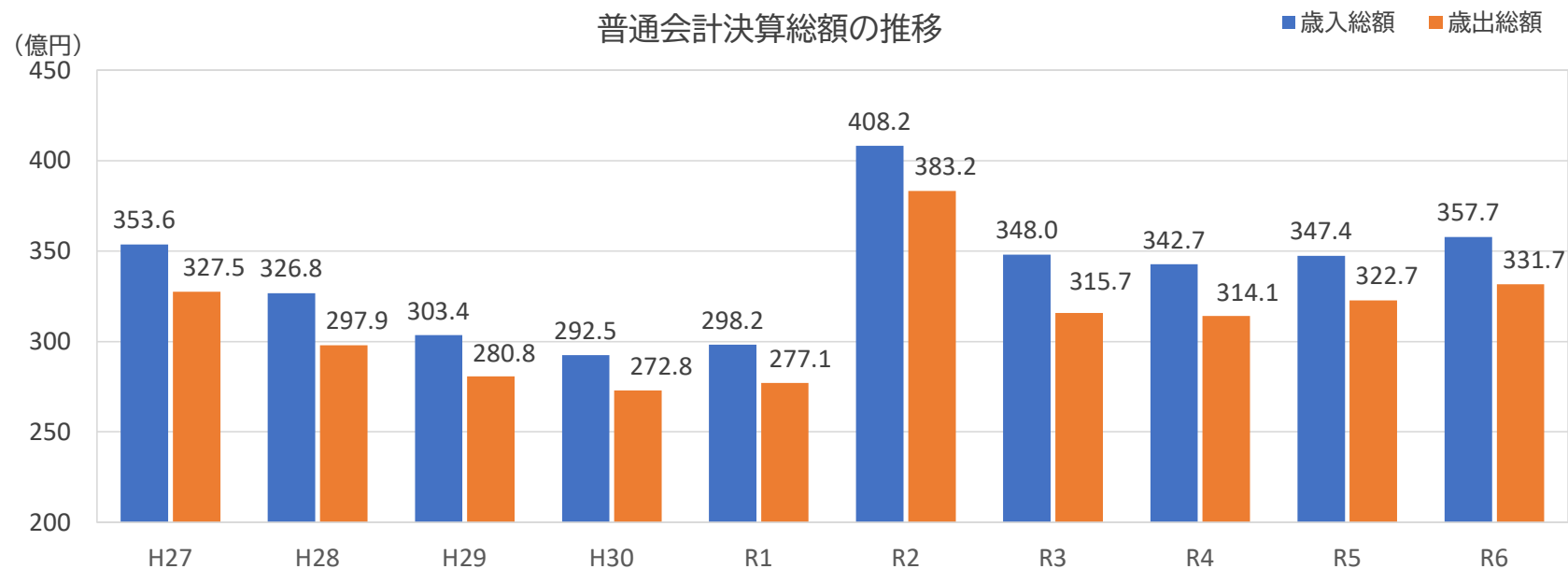
※計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

1 普通会計決算規模及び決算収支

(1) 決算規模

令和6年度の普通会計決算規模は、前年度と比較して、歳入総額は3.0%増の357.7億円、歳出総額は2.8%増の331.7億円となりました。

本市の決算規模は、平成27年度から令和元年度まで減少傾向にありましたが、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対応事業・定額給付金給付事業等の実施により歳入歳出ともに過去最大となりました。令和3年度以降も、普通交付税の追加交付や、住民税非課税世帯等への各種給付金支給事業等により、令和元年度以前と比較し高い水準で推移しています。



○歳入歳出の主な増減要因

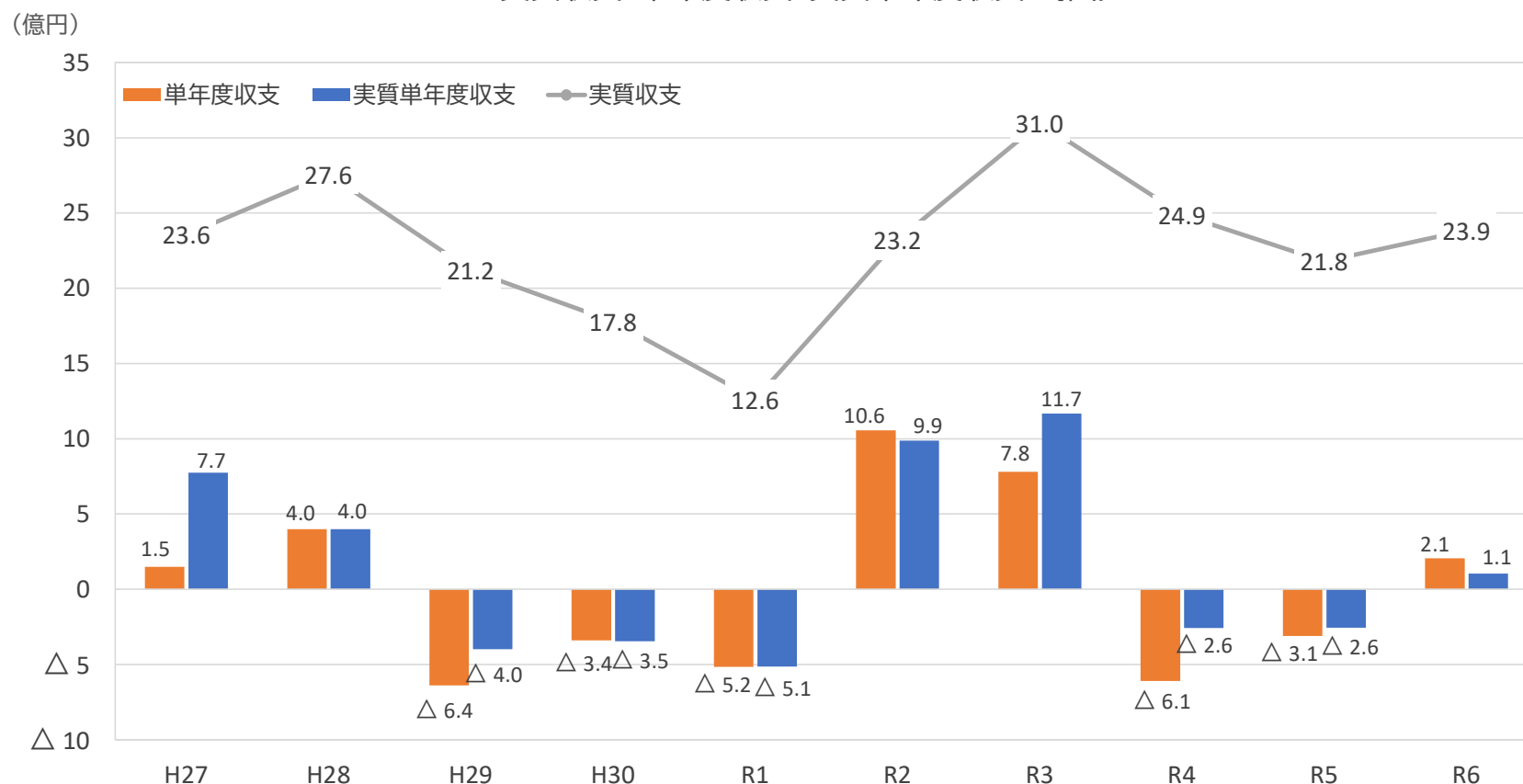
- ・平成27年度、大雪による産地復興対策事業、地域振興基金への積立てにより、歳出増加。
- ・平成28年度から令和2年度にかけて、合併団体において普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減により、歳入のうち地方交付税が減少。
- ・令和元年度、台風19号の災害復旧事業により、歳入・歳出ともに増加。
- ・令和2年度、特別定額給付金給付事業により、歳入・歳出ともに大幅に増加。新型コロナウイルス感染症対応事業により、歳出増加。
- ・令和3年度、特別定額給付金給付事業の終了により、歳入・歳出ともに減少。
- ・令和5年度から令和6年度、中学校大規模改修事業により、歳出増加。

(2)決算収支

令和6年度の実質収支は23.9億円の黒字となり、単年度収支及び実質単年度収支も、令和3年度以来の黒字となりました。

令和6年度の実質収支は、23.9億円の黒字でした。また、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、2.1億円の黒字、単年度収支に財政調整基金への積立額と市債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、1.1億円の黒字となりました。実質収支を標準財政規模で除した実質収支比率は、12.7%でした。

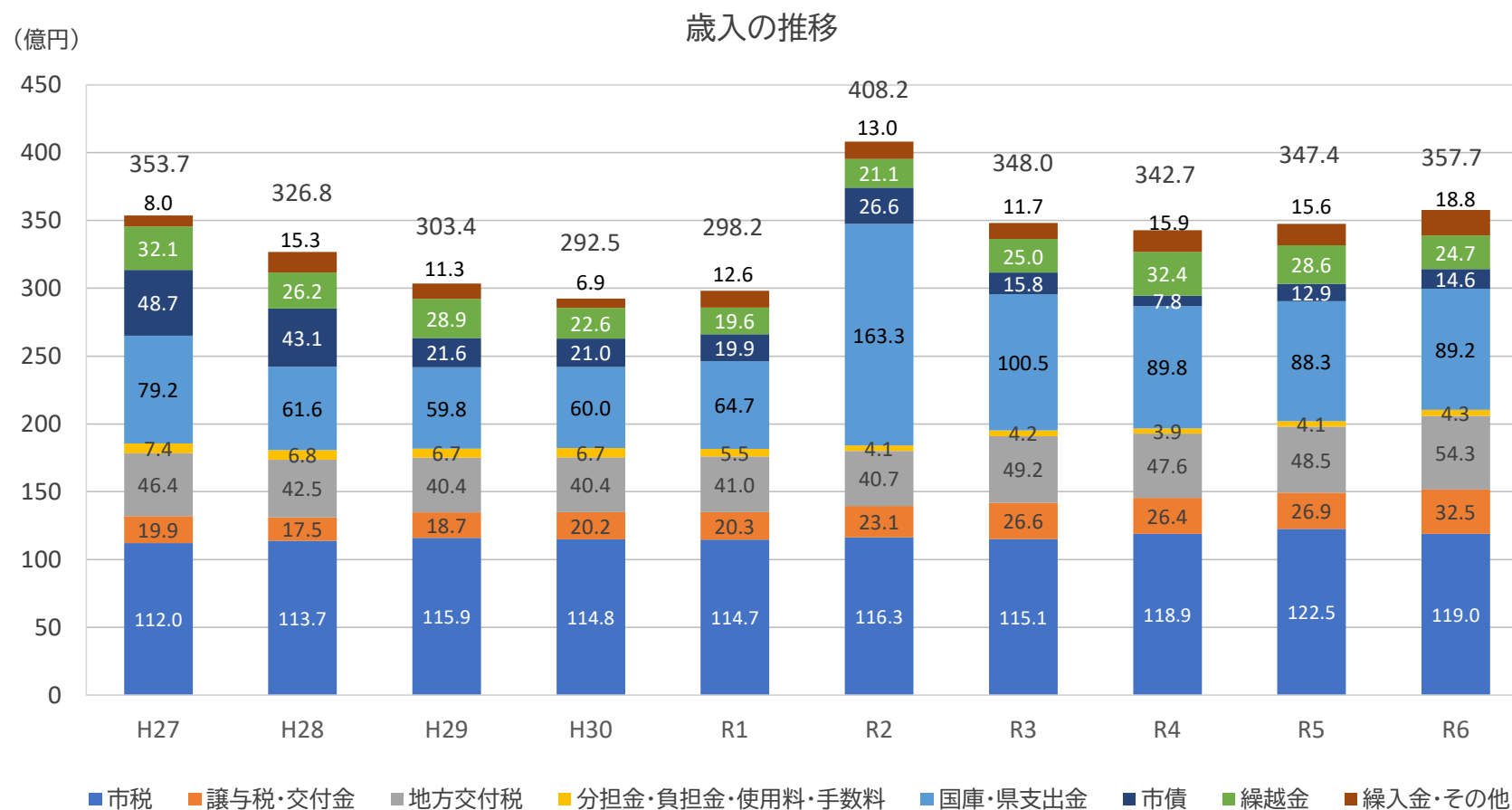
実質収支・単年度収支・実質単年度収支の推移



2 歳入の状況

令和6年度歳入は、前年度と比較して、市税は2.8%減の119億円、地方交付税は12.0%増の54.3億円、国庫・県支出金は1.1%増の89.2億円となりました。

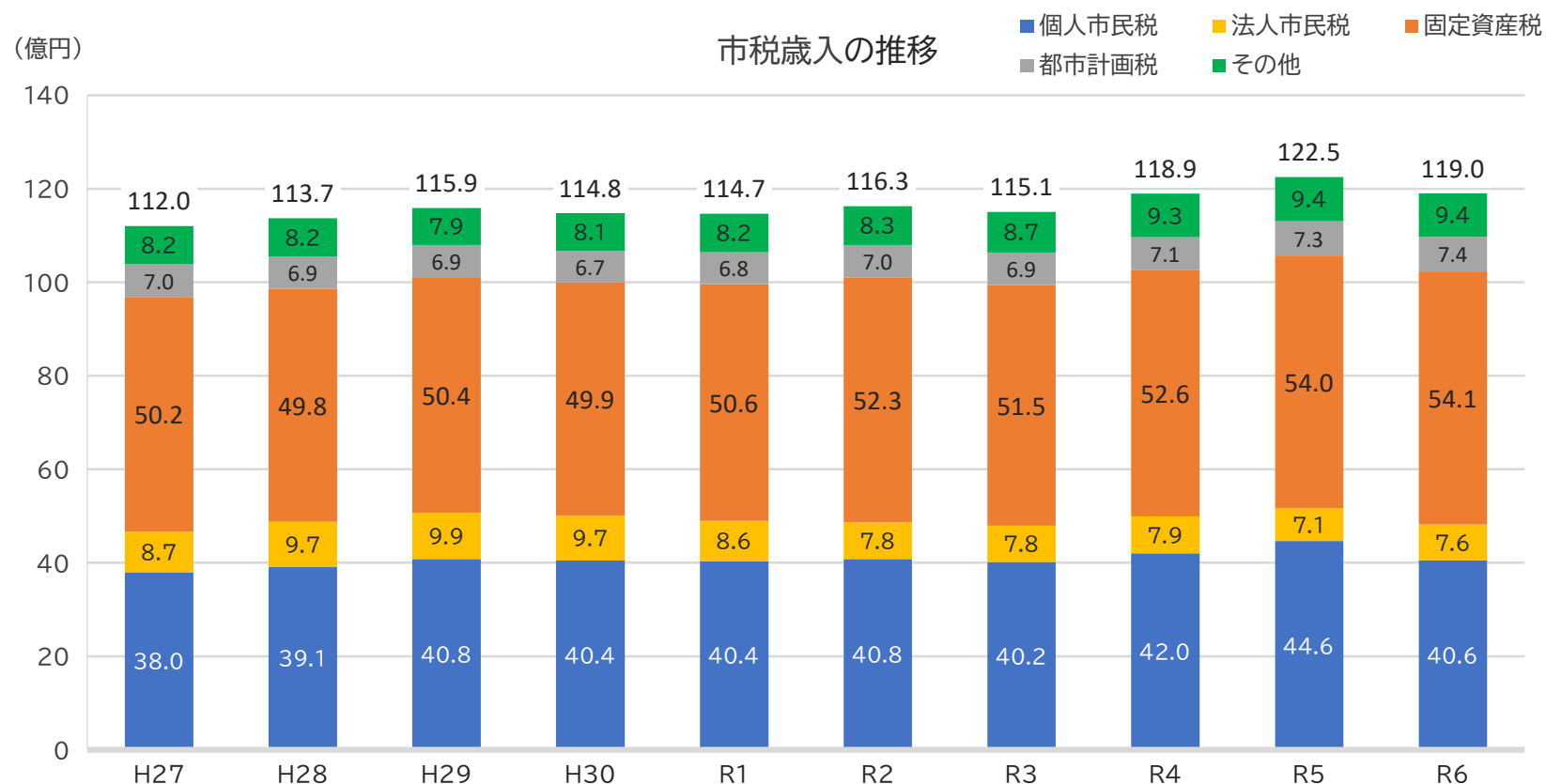
本市の歳入を10年間の推移でみると市税は増加傾向にありますが、令和6年度は、定額減税の実施により減少となりました。地方交付税は、平成28年度から令和2年度にかけて、合併団体において普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減により減少していましたが、令和3年度以降は、普通交付税の追加交付により大きく増加しています。国庫・県支出金は、特別定額給付金給付事業費補助金により令和2年度において大きく増加し、令和3年度は同補助金の減少により大きく減少しましたが、それ以降も新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金により高い水準を維持しています。



3 市税歳入の状況

令和6年度の市税歳入について、個人市民税は9.1%減の40.6億円、法人市民税は7.0%増の7.6億円となり、市民税全体では6.9%減の48.2億円となりました。そのほか、固定資産税は0.3%増の54.1億円、都市計画税は0.6%増の7.4億円となりました。

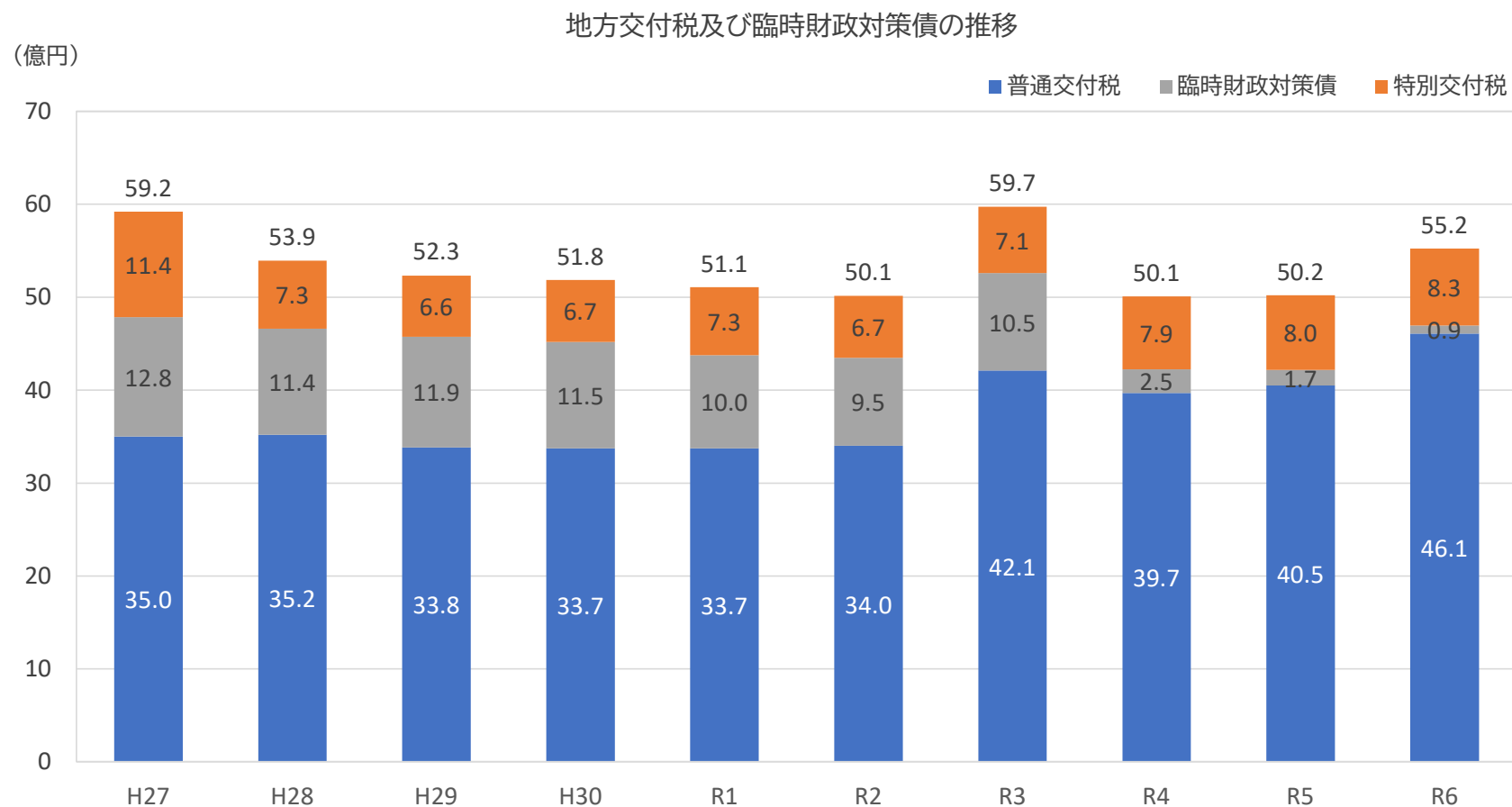
本市の市税を10年間の推移でみると、全体では、個人市民税や固定資産税の増加により増加傾向にあります。固定資産税については、家屋や償却資産が増加傾向にあります。個人市民税は、令和4年度以降増加傾向でしたが、令和6年度は、定額減税の実施により減少となりました。その他として、令和6年度は入湯税が皆増となっています。



4 地方交付税の推移

令和6年度は、前年度と比較して、普通交付税は13.8%増の46.1億円、特別交付税は3.0%増の8.3億円となりました。臨時財政対策債を含めた全体額では、10.0%増の55.2億円となりました。

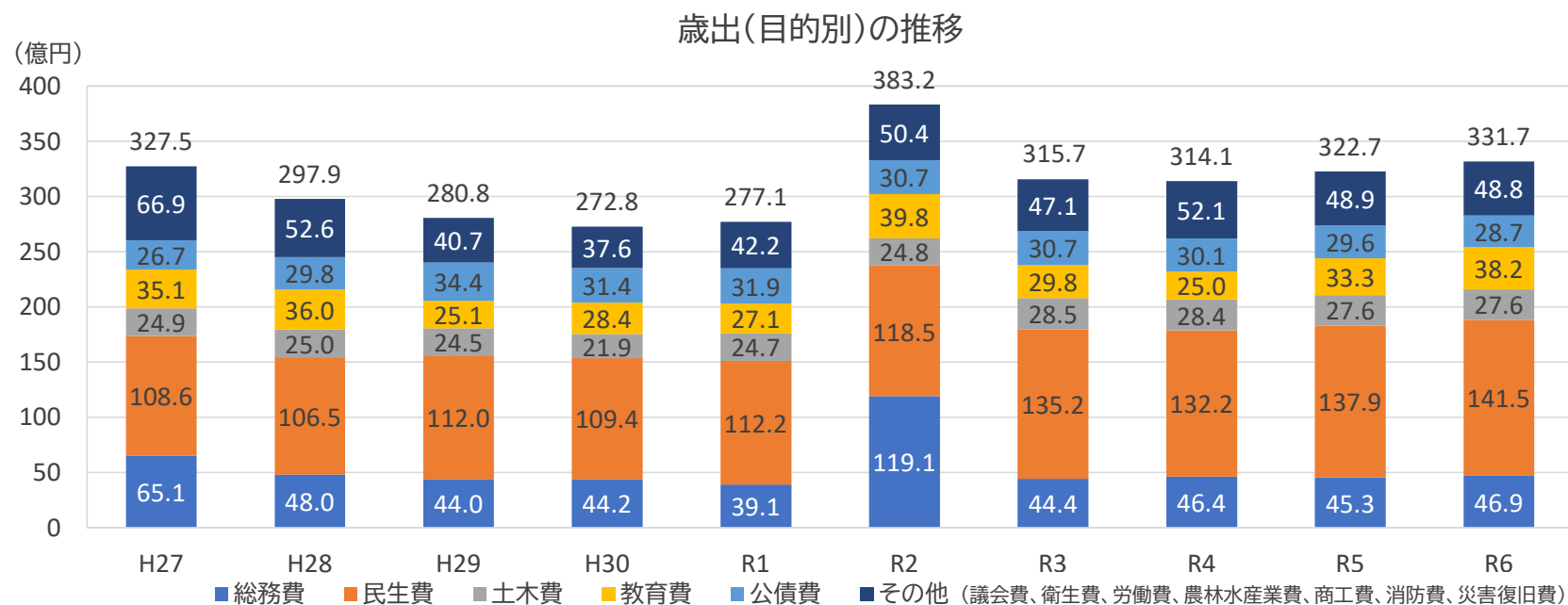
全体額は、平成27年度の特別交付税の一時的な増加(大雪対策に係る経費の増額に伴うもの)を除き、平成28年度から令和2年度までは、合併団体の普通交付税に加算されている合併算定替の段階的な縮減による減少傾向が続いていました。令和3年度以降は、普通交付税の再算定による追加交付がされたことにより増加しています。普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額は減少傾向にあり、令和4年度以降、大幅に減少しています。



5 歳出(目的別)の状況

令和6年度歳出決算を目的別に前年度と比較すると、総務費は3.4%増の46.9億円、民生費は2.7%増の141.5億円、土木費は前年度横ばいの27.6億円、教育費は14.7%増の38.2億円となりました。その他では農林水産業費が30.2%減の3.5億円となりました。

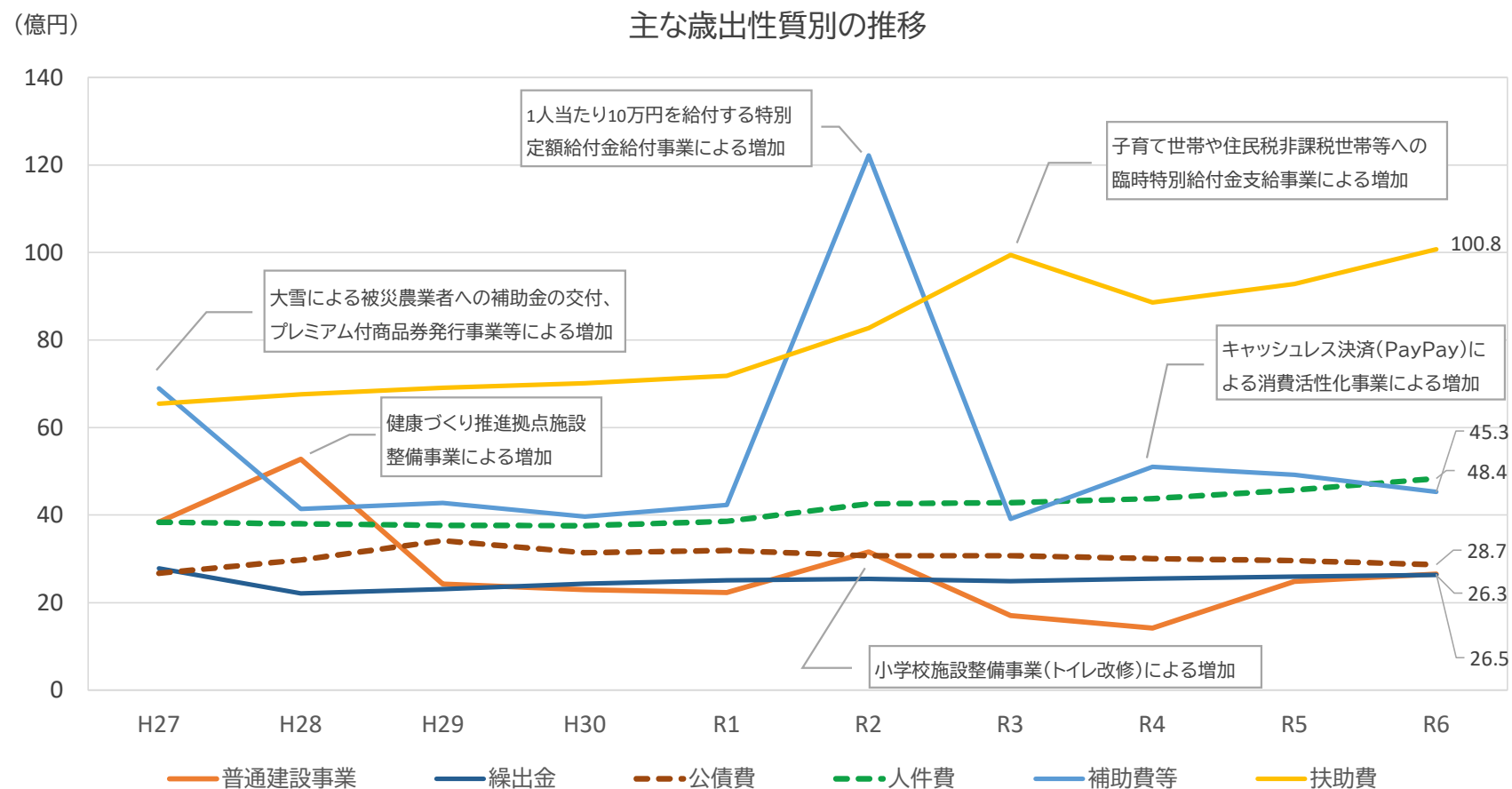
総務費は、平成27年度をピークに減少傾向にありましたが、令和2年度に大きく増加しました。民生費は、令和3年度以降、住民税非課税世帯等への各種給付金支給事業等により増加しています。土木費は、令和3年度に駅周辺都市基盤整備基金への積立て等による増加以降は、緩やかに減少しています。教育費は、令和2年度に大きく増加し、以降は減少傾向にありましたが、令和5年度に再び増加に転じました。公債費は、平成29年度まで地方債元金償還金の増加等により増加傾向でしたが、以降は減少が続いています。その他として、平成27年度は農林水産業費が、平成28年度及び令和2年度以降は衛生費が増加しています。



6 歳出(性質別)の状況

令和6年度歳出決算を性質別に前年度と比較すると、義務的経費(人件費、扶助費、公債費)は5.8%増の177.8億円、投資的経費(普通建設事業費)は6.7%増の26.5億円となりました。その他経費(補助費等、繰出金等)は、補助費等の7.9%減等により全体では1.8%減の127.4億円となりました。

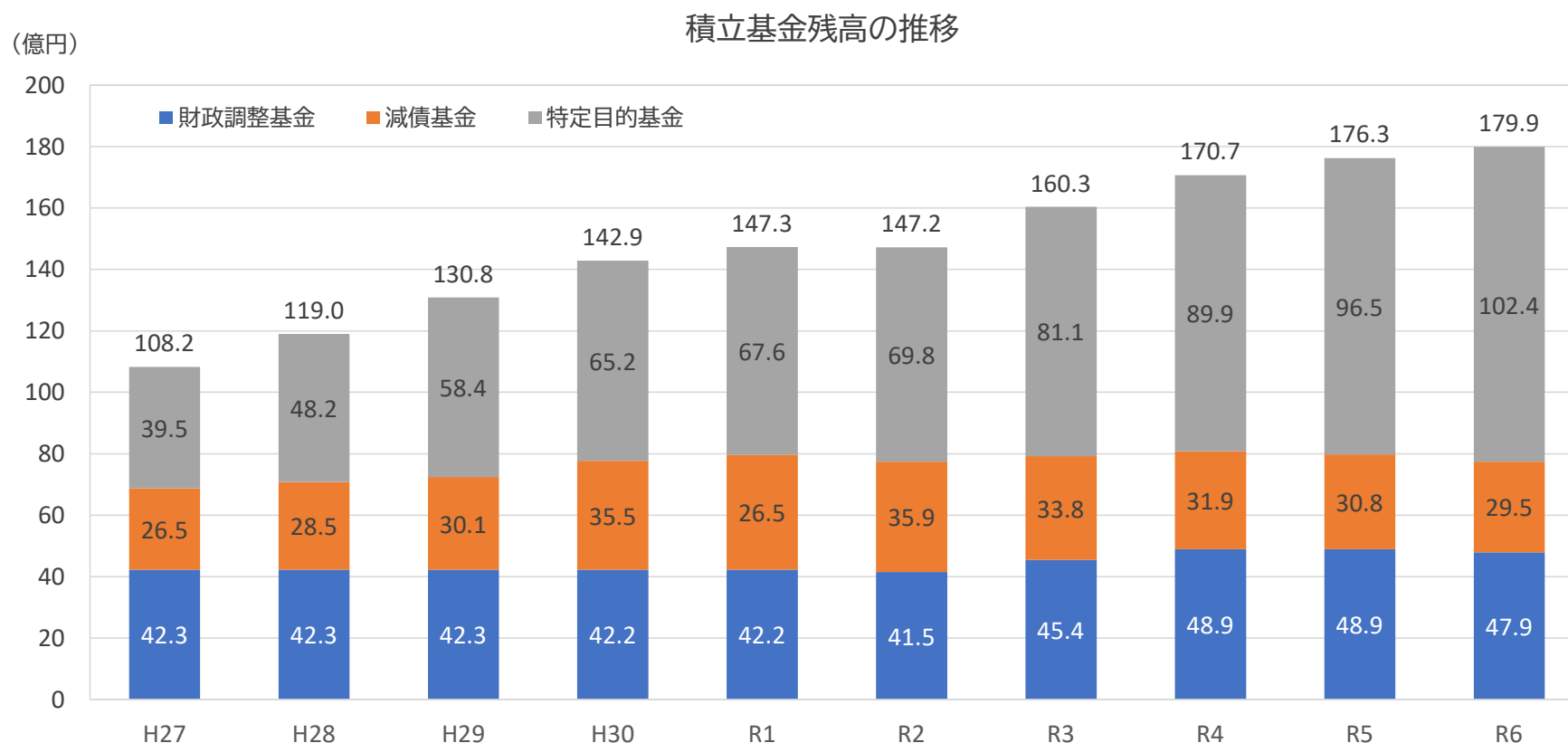
歳出の性質別推移をみると、義務的経費である扶助費について、令和3年度は子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業の実施により増加しました。令和4年度は子育て世帯への臨時特別給付金支給事業の終了により減少しましたが、その後も住民税非課税世帯等への各種給付金支給事業等により令和2年度以前と比較すると増加となっています。投資的経費である普通建設事業費については、平成28年度に実施した健康づくり推進拠点施設整備事業等により大きく増加し、その後は減少傾向にありましたが、令和5年度以降は中学校大規模改修事業や庁舎改修事業等により、再び増加に転じました。その他経費である補助費等については、令和2年度は特別定額給付金給付事業、令和4年度はキャッシュレス決済による消費活性化事業により増加しました。



7 積立基金残高の状況

令和6年度の積立基金残高は、前年度と比較すると、財政調整基金は令和2年度以来の繰入れにより2.1%減の47.9億円(標準財政規模の約25.6%)、減債基金は4.1%減の29.5億円、特定目的基金全体は6.1%増の102.4億円、積立基金全体では2.1%増の179.9億円となりました。

財政調整基金は、令和3年度以降は増加傾向となっていました。令和6年度は令和2年度以来の一般会計への繰入れにより減少しました。減債基金は、将来の元利償還金に充てるため令和元年度まで計画的に積立てを行い、それ以降は公債費への充当により減少傾向となっています。令和6年度は、普通交付税の再算定により追加交付された臨時財政対策債償還基金費を含む1.3億円を積立てましたが、公債費への充当が2.6億円と上回ったため減少しています。特定目的基金残高は、平成27年度に市民の連帯の強化及び地域振興を目的とする地域振興基金を設置し、18.4億円を積立てたことにより大きく増加しています。令和6年度は施設整備等基金に10億円、駅周辺都市基盤整備基金に0.9億円を積立てたことにより増加しています。

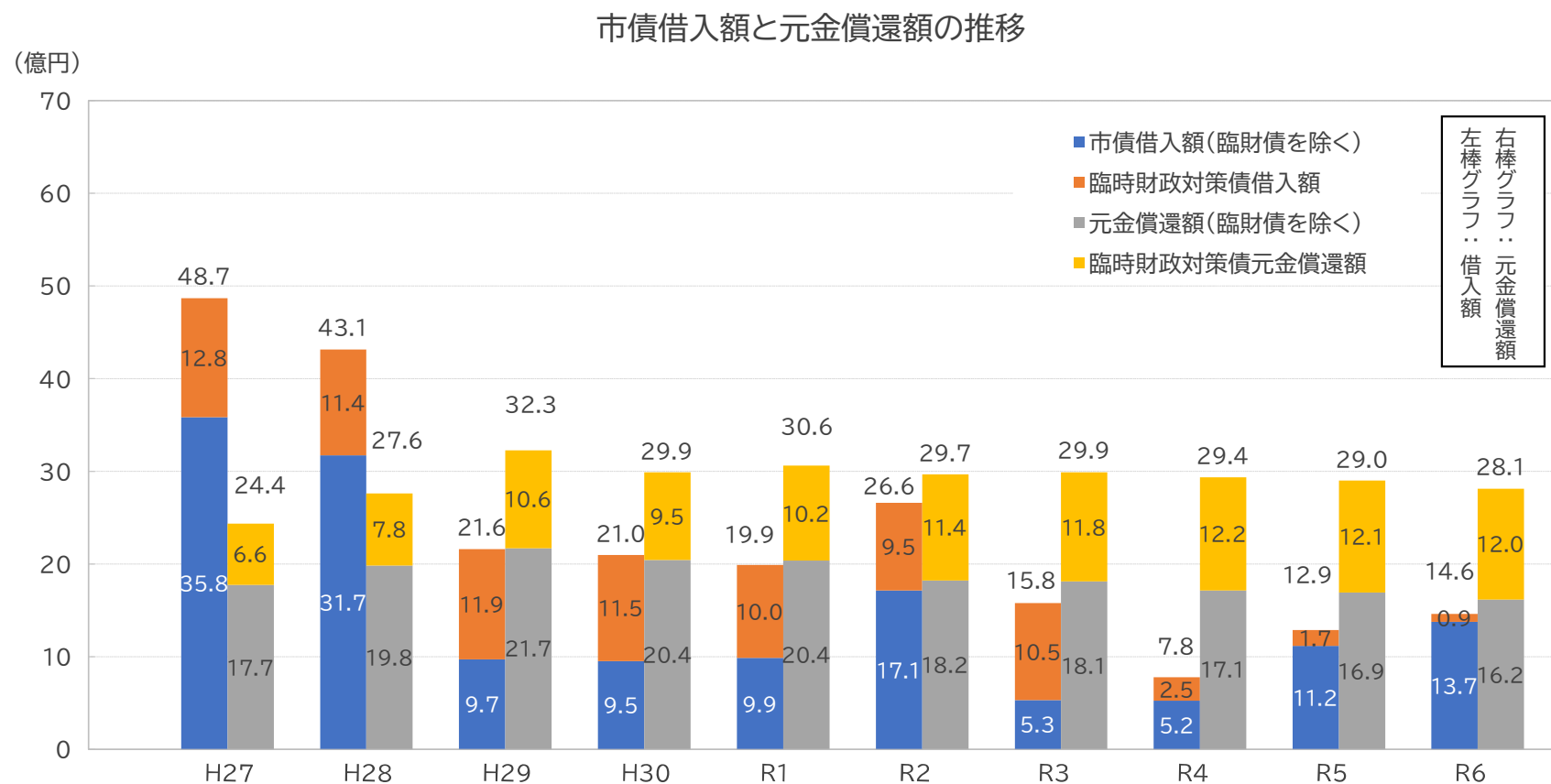


8 市債の状況

令和6年度の市債の借入額は14.6億円で元金償還額の範囲内としたため、令和6年度末の市債残高は、前年度と比較して5.9%減の216.9億円となりました。

(1)市債借入額と元金償還額の推移

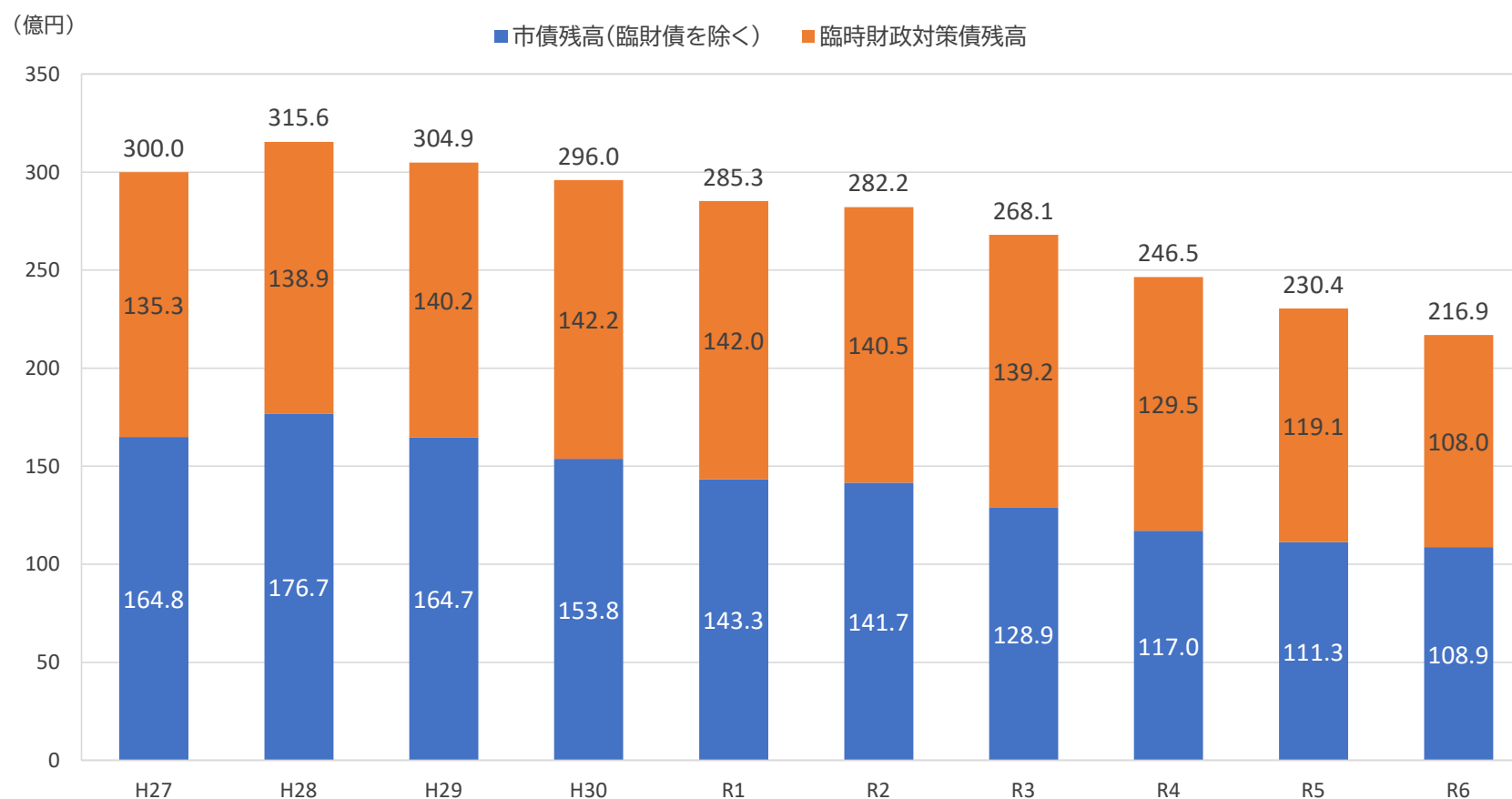
普通交付税の代替措置である臨時財政対策債を除く市債の借入額は、平成27年度から平成28年度には、大規模建設事業の財源として市債を活用したため借入額が多くなりましたが、平成29年度以降は元金償還額の範囲内の借入れとしています。また、臨時財政対策債の借入額は、過去10年間を見ると減少傾向にあり、特に令和4年度以降は減少しています。



(2)市債の年度末現在高の推移

臨時財政対策債を除いた市債残高については、大規模建設事業の財源に市債を活用したため平成27年度から平成28年度の間は増加しましたが、平成29年度以降は減少に転じています。また、臨時財政対策債の残高は、平成30年度まで増加傾向にありましたが、令和元年度以降減少しており、令和6年度は前年度と比較すると9.3%減の108億円となりました。なお、臨時財政対策債の元利償還金は、後年度において全額が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

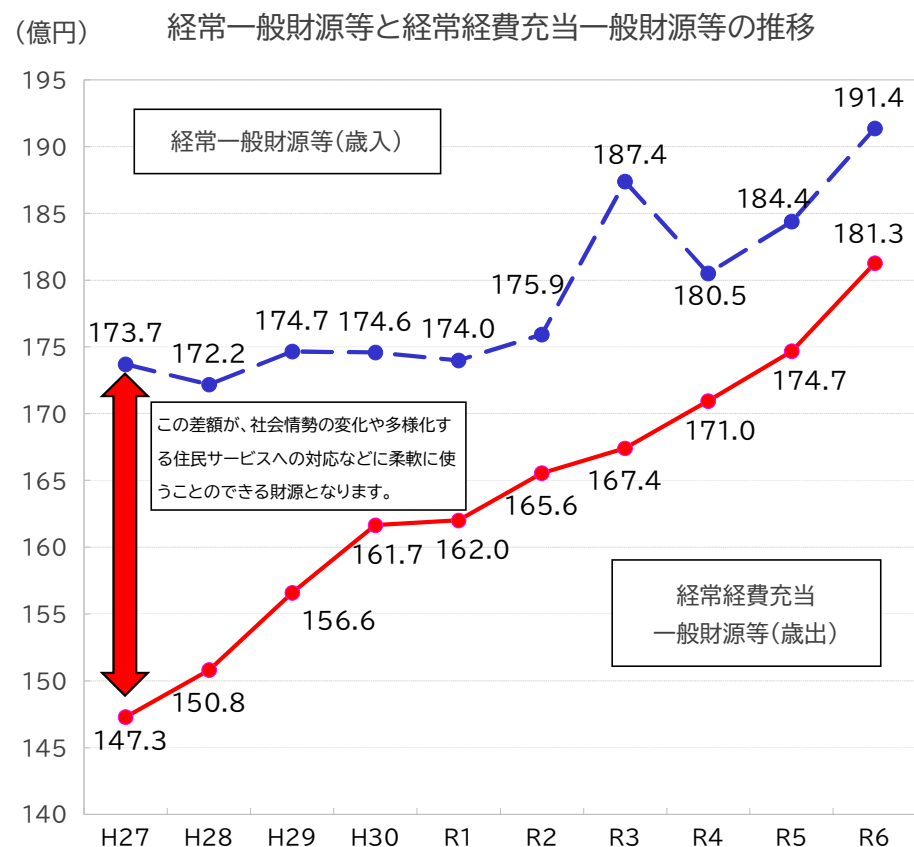
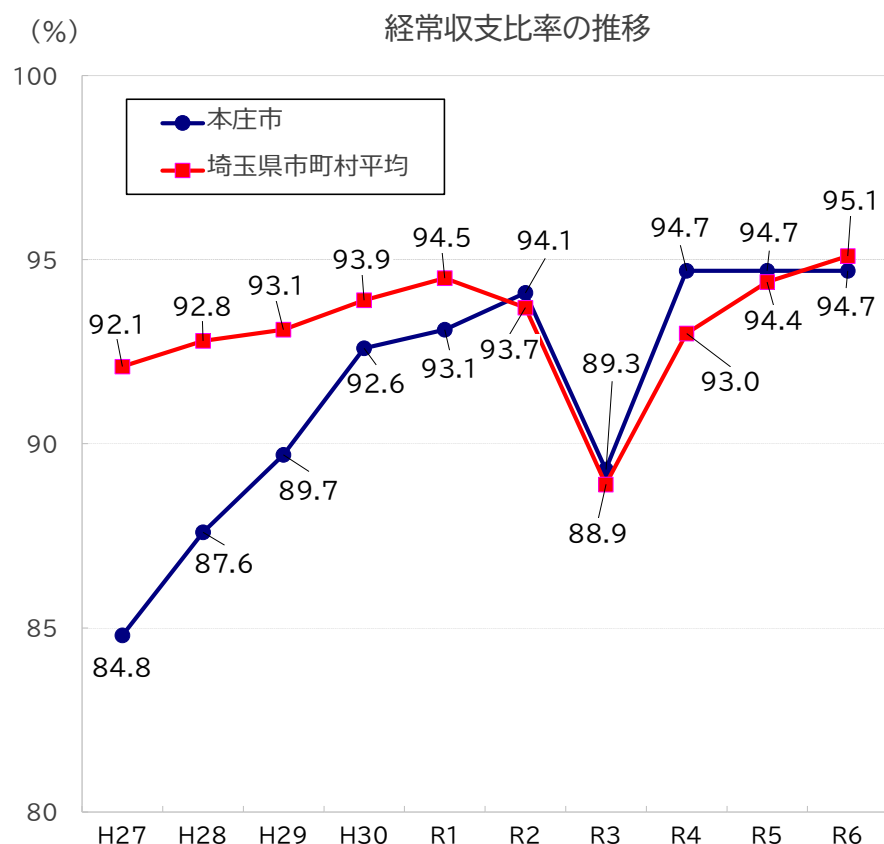
市債年度末現在高の推移



9 財政構造の弾力性

令和6年度の経常収支比率は、前年度横ばいの94.7%となりました。

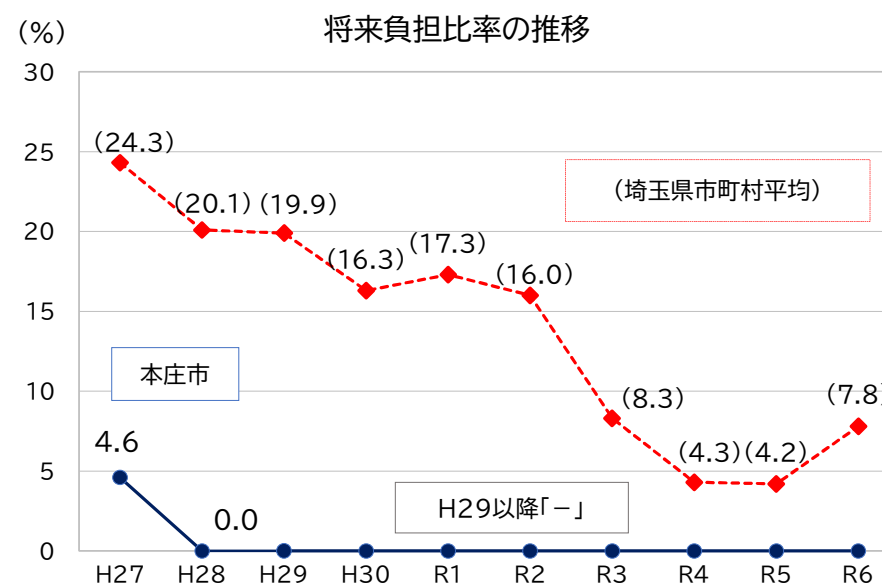
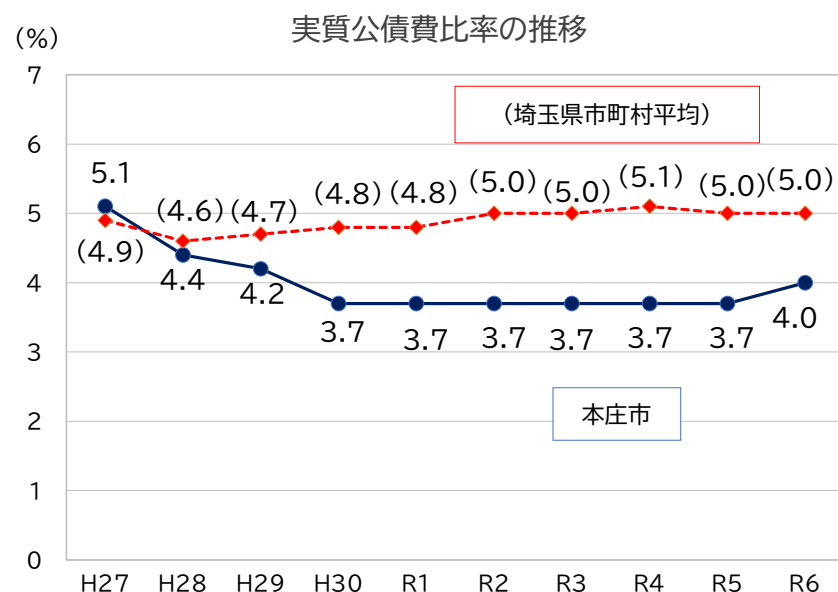
左のグラフは、本市と埼玉縣市町村平均の経常収支比率の推移を表しています。右のグラフは、経常収支比率の算定に用いる分子である経常一般財源等(歳入)と、分母である経常経費充当一般財源等(歳出)の推移を表しています。この差額が大きいほど、臨時的な財政需要に対する余裕があり、財政構造が柔軟で弾力性に富んでいることとなります。経常収支比率は、令和3年度に経常一般財源等の大幅増により改善し89.3%となりましたが、経常経費充当一般財源等の増加に伴い上昇傾向にあります。令和6年度は、経常一般財源等及び経常経費充当一般財源等がともに3.8%増加し、経常収支比率は横ばいの94.7%となりました。



10 健全化判断比率の状況

令和6年度の実質公債費比率は4.0%に上昇し、将来負担比率は将来負担額より基金等充当財源が多く、比率が算定されませんでした。

実質公債費比率について、以前は埼玉縣市町村平均を上回る状況でしたが、年々指標が改善し、平成28年度は埼玉縣市町村平均4.6%を下回る4.4%となりました。それ以降も指標は改善し、平成30年度以降は3.7%で推移していましたが、元利償還金等に係る基準財政需要額への算入額の減少等により令和6年度は4.0%となりました。将来負担比率については、平成27年度は4.6%でしたが、平成28年度には0.0%になり、平成29年度以降は将来負担額よりも基金等充当可能財源が多くなったことで、指標が算定されない状況が続いています。



(参考) 令和6年度埼玉県内市町村順位(県内市町村数 63団体)
実質公債費比率

1位	深谷市	▲1.5%
2位	熊谷市	▲0.8%
3位	川口市	2.1%
14位	本庄市	4.0%

将来負担比率

1位 (29団体)	熊谷市、行田市、秩父市、加須市、本庄市、鴻巣市、深谷市、上尾市、蕨市、志木市、久喜市、北本市、富士見市、蓮田市、鶴ヶ島市、日高市、ふじみ野市、白岡市、伊奈町、越生町、ときがわ町、皆野町、長瀬町、東秩父村、美里町、神川町、上里町、宮代町、杉戸町	-
30位	吉川市	0.0%

(参考資料)資料・用語解説編

1 普通会計決算規模及び決算収支

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
歳入総額	35,364,146	32,676,964	30,341,968	29,248,311	29,822,772	40,818,646	34,804,668	34,266,860	34,740,230	35,767,730	3.0%
歳出総額	32,746,684	29,785,262	28,080,199	27,284,979	27,709,035	38,322,582	31,569,303	31,405,620	32,267,568	33,173,334	2.8%
歳入歳出差引額	2,617,462	2,891,702	2,261,769	1,963,332	2,113,737	2,496,064	3,235,365	2,861,240	2,472,662	2,594,396	4.9%
翌年度へ繰越すべき財源	260,257	134,218	142,962	183,604	849,458	175,820	135,620	371,535	292,725	208,244	△28.9%
実質収支	2,357,205	2,757,484	2,118,807	1,779,728	1,264,279	2,320,244	3,099,745	2,489,705	2,179,937	2,386,152	9.5%
単年度収支	148,765	400,279	△ 638,677	△ 339,079	△ 515,449	1,055,965	779,501	△ 610,040	△ 309,768	206,215	△166.6%
財政調整基金積立額	624,464	464	1,585	692	720	53,883	387,490	350,478	608	641	5.4%
財政調整基金取崩額	0	0	0	7,046	0	122,716	0	0	0	101,557	皆増
実質単年度収支	773,229	400,743	△ 397,729	△ 345,433	△ 514,729	987,132	1,166,991	△ 258,069	△ 256,461	105,299	△141.1%
地方債繰上償還額	0	0	239,363	0	0	0	0	1,493	52,699	0	皆減

「普通会計」は、公営事業会計以外の会計を総合して一つの会計としてまとめたものです。

「実質収支」は、歳入歳出差引額から繰越明許費等の翌年度へ繰越すべき財源を差し引いたものです。「単年度収支」は、当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額であり、当該年度だけの収支を捉えるものです。単年度収支の中には、財政調整基金への積立金や市債の繰上償還金といった実質的な黒字要素や、基金の取崩しといった実質的な赤字要素が含まれています。これらを控除した単年度収支を「実質単年度収支」といいます。実質収支を市町村間で比較する指標として、実質収支を標準財政規模で除した実質収支比率があります。標準財政規模とは、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税、臨時財政対策債発行可能額を加算した額です。

- ・実質収支 = 歳入歳出差引額 - 翌年度へ繰越すべき財源
- ・単年度収支 = 当該年度実質収支 - 前年度実質収支
- ・実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額(公的資金補償金免除繰上償還含まず) - 財政調整基金取崩額

2 歳入の状況

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
市税	11,199,949	11,368,371	11,586,910	11,477,891	11,465,085	11,625,961	11,505,350	11,894,196	12,249,612	11,903,798	△2.8%
地方譲与税	292,993	269,605	270,958	273,714	275,661	277,290	281,784	280,605	282,903	283,877	0.3%
各種交付金	1,651,788	1,434,795	1,552,135	1,688,189	1,591,866	1,933,521	2,196,659	2,273,112	2,324,117	2,542,601	9.4%
地方特例交付金	45,313	48,778	49,764	57,683	158,393	96,830	184,635	82,366	85,751	428,361	399.5%
地方交付税	4,636,545	4,247,830	4,040,180	4,039,426	4,104,916	4,069,776	4,924,390	4,756,965	4,851,705	5,434,035	12.0%
分担金・負担金	458,331	402,513	396,845	391,265	298,583	204,692	211,745	184,155	204,492	221,880	8.5%
使用料・手数料	281,575	277,451	277,640	275,806	255,377	204,624	208,154	207,557	209,089	209,529	0.2%
国庫支出金	4,069,451	4,235,570	4,115,806	4,139,317	4,326,657	14,002,459	7,845,348	6,653,566	6,287,297	6,446,403	2.5%
県支出金	3,854,368	1,926,099	1,867,167	1,858,018	2,138,983	2,328,640	2,204,886	2,330,952	2,539,221	2,477,887	△2.4%
繰入金	23,359	591,115	610,264	203,706	557,419	703,632	564,114	859,218	855,128	945,929	10.6%
繰越金	3,207,596	2,617,462	2,891,702	2,261,769	1,963,332	2,113,737	2,496,064	3,235,365	2,861,240	2,472,662	△13.6%
市債	4,867,727	4,314,219	2,162,364	2,096,600	1,988,694	2,658,300	1,579,627	776,216	1,286,482	1,462,503	13.7%
その他	778,151	943,156	520,233	484,927	697,806	599,184	601,912	732,587	703,193	938,265	33.4%
歳入総額	35,367,146	32,676,964	30,341,968	29,248,311	29,822,772	40,818,646	34,804,668	34,266,860	34,740,230	35,767,730	3.0%
経常一般財源等(臨時財政対策債除く)	16,085,516	16,076,571	16,273,399	16,313,597	16,397,878	16,647,560	17,690,781	17,800,475	18,269,672	19,048,700	4.3%
対前年伸び率	3.3%	△ 0.06%	1.2%	0.2%	0.5%	1.5%	6.3%	0.6%	2.6%	4.3%	

経常一般財源等とは、経常的に収入される一般財源で、目的税を除く市税、地方譲与税、地方消費税交付金などの各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などが該当します。

歳入は、国庫支出金、分担金・負担金、使用料・手数料等その使い道が限定される「特定財源」と、市税や普通交付税等その使い道が限定されない「一般財源」とに分けられます。さらに、それとは別の区分として、毎年度財源として見込むことができる「経常的な財源」と特定の年度だけの財源である「臨時的な財源」とに分けられます。そのなかで特に、経常的に収入される一般財源を確保することが、安定的な行政運営を遂行するためには重要なこととなります。この財源を「経常一般財源等」といい、目的税を除く市税、地方譲与税、地方消費税をはじめとする各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などが主な経常一般財源等となります。

3 市税歳入の状況

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
市税	11,199,949	11,368,371	11,586,910	11,477,891	11,465,085	11,625,961	11,505,350	11,894,196	12,249,612	11,903,798	△2.8%
普通税	10,499,998	10,683,250	10,901,798	10,805,671	10,781,246	10,922,858	10,811,457	11,183,598	11,518,083	11,167,303	△3.0%
市民税	4,667,827	4,880,492	5,071,664	5,013,362	4,896,449	4,862,238	4,793,087	4,992,109	5,172,980	4,818,064	△6.9%
個人均等割	133,489	136,480	138,296	139,822	140,992	142,254	142,760	143,255	143,225	124,824	△12.8%
所得割	3,665,166	3,769,548	3,945,194	3,904,907	3,895,445	3,940,792	3,874,018	4,061,231	4,318,219	3,932,187	△8.9%
法人均等割	235,124	246,977	253,072	254,324	262,675	251,495	260,447	280,146	268,062	276,287	3.1%
法人税割	634,048	727,487	735,102	714,309	597,337	527,697	515,862	507,477	443,474	484,766	9.3%
固定資産税	5,015,732	4,982,043	5,036,186	4,986,894	5,064,532	5,230,756	5,148,819	5,262,154	5,400,285	5,414,451	0.3%
土地	1,770,067	1,698,915	1,687,903	1,660,253	1,667,699	1,671,759	1,677,318	1,672,762	1,674,539	1,681,736	0.4%
家屋	2,275,442	2,271,149	2,312,473	2,247,201	2,319,851	2,418,927	2,352,641	2,483,214	2,588,227	2,591,649	0.1%
償却資産	946,479	985,848	1,009,680	1,049,570	1,050,539	1,113,627	1,088,793	1,078,101	1,115,923	1,119,553	0.3%
交付金	23,744	26,131	26,130	29,870	26,443	26,443	30,067	28,077	21,596	21,513	△0.4%
軽自動車税	172,182	203,361	214,059	223,911	234,778	252,435	259,560	275,813	283,716	297,151	4.7%
種別割					232,167	242,565	250,117	258,047	269,093	275,425	2.4%
環境性能割					2,611	9,870	9,443	17,766	14,623	21,726	48.6%
たばこ税	644,257	617,354	579,889	581,504	585,487	577,429	609,991	653,522	661,102	637,637	△3.5%
目的税	699,951	685,121	685,112	672,220	683,839	703,103	693,893	710,598	731,529	736,495	0.7%
都市計画税	699,951	685,121	685,112	672,220	683,839	703,103	693,893	710,598	731,529	735,943	0.6%
土地	369,991	355,443	352,400	346,052	348,003	349,494	349,577	349,692	351,141	353,588	0.7%
家屋	329,960	329,678	332,712	326,168	335,836	353,609	344,316	360,906	380,388	382,355	0.5%
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	552	皆増

4 地方交付税の推移

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
地方交付税	4,636,545	4,247,830	4,040,180	4,039,426	4,104,916	4,069,776	4,924,390	4,756,965	4,851,705	5,434,035	12.0%
うち普通交付税	3,499,546	3,519,538	3,383,327	3,373,046	3,373,045	3,401,265	4,209,461	3,969,662	4,047,750	4,605,942	13.8%
うち特別交付税	1,136,999	728,292	656,853	666,380	731,871	668,511	714,929	787,303	803,955	828,093	3.0%
臨時財政対策債	1,283,627	1,142,419	1,192,664	1,145,000	1,002,594	945,000	1,048,027	251,916	169,682	89,103	△47.5%
地方交付税・臨時財政対策債計	5,920,172	5,390,249	5,232,844	5,184,426	5,107,510	5,014,776	5,972,417	5,008,881	5,021,387	5,523,138	10.0%

5 歳出(目的別)の状況

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
議会費	248,924	229,051	223,056	227,537	229,735	258,930	230,073	233,402	235,312	236,817	0.6%
総務費	6,514,289	4,795,270	4,401,971	4,418,186	3,908,331	11,905,616	4,435,734	4,635,833	4,534,808	4,687,548	3.4%
民生費	10,860,522	10,654,709	11,201,959	10,937,830	11,220,035	11,847,049	13,523,901	13,219,339	13,787,876	14,153,429	2.7%
衛生費	1,597,927	2,926,970	1,782,386	1,543,523	1,594,362	1,650,663	2,275,082	2,407,256	2,275,631	2,428,254	6.7%
労働費	79,835	78,441	80,233	61,212	60,430	60,445	68,062	39,713	24,073	87,654	264.1%
農林水産業費	2,971,628	446,632	394,158	398,492	475,589	406,103	321,880	452,769	497,000	347,093	△30.2%
商工費	463,311	243,227	236,000	192,163	328,663	951,020	498,417	688,344	461,968	335,879	△27.3%
土木費	2,492,563	2,499,224	2,454,547	2,186,225	2,466,547	2,475,829	2,845,174	2,837,924	2,764,413	2,763,302	0.0%
消防費	1,330,852	1,338,006	1,350,451	1,335,226	1,408,619	1,544,326	1,316,819	1,387,146	1,398,174	1,447,042	3.5%
教育費	3,514,895	3,596,836	2,514,249	2,843,109	2,705,848	3,980,733	2,983,398	2,498,863	3,328,269	3,817,614	14.7%
災害復旧費	0	0	0	0	121,308	168,201	0	0	0	0	－
公債費	2,671,938	2,976,896	3,441,189	3,141,476	3,189,568	3,073,667	3,070,763	3,005,031	2,960,044	2,868,702	△3.1%
合計	32,746,684	29,785,262	28,080,199	27,284,979	27,709,035	38,322,582	31,569,303	31,405,620	32,267,568	33,173,334	2.8%

6 歳出(性質別)の状況

(1)歳出(性質別)の推移

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
【義務的経費】	13,055,397	13,537,671	14,087,869	13,909,498	14,228,639	15,603,545	17,296,303	16,239,401	16,806,357	17,780,421	5.8%
人件費	3,836,740	3,803,417	3,765,771	3,758,838	3,860,638	4,258,910	4,284,191	4,379,252	4,570,116	4,836,189	5.8%
対前年伸び率	△ 1.4%	△ 0.9%	△ 1.0%	△ 0.2%	2.7%	10.3%	0.6%	2.2%	4.4%	5.8%	
うち職員給	2,529,652	2,597,843	2,558,359	2,548,720	2,661,563	2,805,987	2,868,253	2,902,234	3,024,705	3,200,736	5.8%
扶助費	6,546,719	6,757,358	6,905,512	7,009,184	7,178,433	8,270,968	9,941,349	8,855,118	9,278,404	10,075,530	8.6%
対前年伸び率	1.7%	3.2%	2.2%	1.5%	2.4%	15.2%	20.2%	△ 10.9%	4.8%	8.6%	
公債費	2,671,938	2,976,896	3,416,586	3,141,476	3,189,568	3,073,667	3,070,763	3,005,031	2,957,837	2,868,702	△3.0%
対前年伸び率	9.7%	11.4%	14.8%	△ 8.1%	1.5%	△ 3.6%	△ 0.1%	△ 2.1%	△ 1.6%	△ 3.0%	
【投資的経費】	3,841,682	5,279,238	2,426,004	2,294,560	2,350,292	3,329,690	1,709,494	1,419,319	2,484,821	2,650,779	6.7%
普通建設事業費	3,841,682	5,279,238	2,426,004	2,294,560	2,228,984	3,161,489	1,709,494	1,419,319	2,484,821	2,650,779	6.7%
対前年伸び率	△ 47.3%	37.4%	△ 54.0%	△ 5.4%	△ 2.9%	41.8%	△ 45.9%	△ 17.0%	75.1%	6.7%	
災害復旧事業費	0	0	0	0	121,308	168,201	0	0	0	0	0.0%
【その他の経費】	15,849,605	10,968,353	11,566,326	11,080,921	11,130,104	19,389,347	12,563,506	13,746,900	12,976,390	12,742,134	△1.8%
物件費	2,607,025	2,618,917	2,799,045	2,757,542	2,964,854	3,463,551	3,817,424	3,764,441	3,608,891	3,867,463	7.2%
対前年伸び率	2.6%	0.5%	6.9%	△ 1.5%	7.5%	16.8%	10.2%	△ 1.4%	△ 4.1%	7.2%	
維持補修費	212,217	216,960	264,906	418,142	316,237	377,386	382,921	365,174	372,566	337,518	△9.4%
対前年伸び率	16.8%	2.2%	22.1%	57.8%	△ 24.4%	19.3%	1.5%	△ 4.6%	2.0%	△ 9.4%	
補助費等	6,897,069	4,138,623	4,280,586	3,968,090	4,233,800	12,217,120	3,917,155	5,097,985	4,921,646	4,532,979	△7.9%
対前年伸び率	38.0%	△ 40.0%	3.4%	△ 7.3%	6.7%	188.6%	△ 67.9%	30.1%	△ 3.5%	△ 7.9%	
積立金	3,222,681	1,657,906	1,790,307	1,407,507	1,003,812	687,520	1,882,547	1,893,990	1,410,983	1,307,571	△7.3%
出資金・貸付金	124,654	121,868	120,506	99,195	99,474	99,151	76,387	76,452	65,685	66,041	0.5%
繰出金	2,785,959	2,214,079	2,310,976	2,430,445	2,511,927	2,544,619	2,487,072	2,548,858	2,596,619	2,630,562	1.3%
合計	32,746,684	29,785,262	28,080,199	27,284,979	27,709,035	38,322,582	31,569,303	31,405,620	32,267,568	33,173,334	2.8%

(2)義務的経費・投資的経費・その他経費の構成比

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
義務的経費	13,055,397 (39.9)	13,537,671 (45.5)	14,087,869 (50.2)	13,909,498 (51.0)	14,228,639 (51.4)	15,603,545 (40.7)	17,296,303 (54.8)	16,239,401 (51.7)	16,806,357 (52.1)	17,780,421 (53.6)	5.8%
投資的経費	3,841,682 (11.7)	5,279,238 (17.7)	2,426,004 (8.6)	2,294,560 (8.4)	2,350,292 (8.5)	3,329,690 (8.7)	1,709,494 (5.4)	1,419,319 (4.5)	2,484,821 (7.7)	2,650,779 (8.0)	6.7%
その他の経費	15,849,605 (48.4)	10,968,353 (36.8)	11,566,326 (41.2)	11,080,921 (40.6)	11,130,104 (40.2)	19,389,347 (50.6)	12,563,506 (39.8)	13,746,900 (43.8)	12,976,390 (40.2)	12,742,134 (38.4)	△1.8%

※()内は構成比を示していますが、各項目ごとに四捨五入していますので、構成比の合計が100%とならない場合があります。

(3)補助費等の内訳

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
補助費等	6,897,069	4,138,623	4,280,586	3,968,090	4,233,800	12,217,120	3,917,155	5,097,985	4,921,646	4,532,979	△7.9%
うち児玉都市広域市町村圏組合負担金	1,634,941	1,630,559	1,679,918	1,644,970	1,648,198	1,650,483	1,651,942	1,736,373	1,880,270	1,983,689	5.5%
うち本庄上里学校給食組合負担金	253,110	324,047	323,474	322,773	301,304	302,263	291,021	301,355	319,034	319,629	0.2%
うち下水道事業会計負担金等	656,604	553,188	526,134	493,502	553,779	598,098	574,327	615,654	547,559	600,729	9.7%

(4)繰出金の内訳

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
繰出金	2,785,959	2,214,079	2,310,976	2,430,445	2,511,927	2,544,619	2,487,072	2,548,858	2,596,619	2,630,562	1.3%
うち国民健康保険	1,008,802	475,382	465,198	504,419	496,346	499,019	492,147	515,291	507,175	496,486	△2.1%
うち後期高齢者医療	898,748	875,595	930,802	983,347	969,130	935,162	960,075	1,006,464	1,033,563	1,099,193	6.3%
うち介護保険	762,528	787,046	830,333	859,675	937,725	1,110,423	1,034,844	1,027,101	1,055,879	1,034,834	△2.0%
うち農業集落排水事業	70,938	76,040	84,606	82,992	108,700						—
うち公共下水道事業											—

※公共下水道事業特別会計は平成27年度から、農業集落排水事業は令和2年度から公営企業会計へ移行したため、これまで繰出金として支出していたものは補助費等(負担金・補助金)に移行しています。

7 積立基金残高の状況

(単位:千円)

	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
積立金	3,222,681	1,657,906	1,790,307	1,407,507	1,003,812	687,520	1,882,547	1,893,990	1,410,983	1,307,571	△7.3%
財政調整基金	624,464	464	1,585	692	720	53,883	387,490	350,478	608	641	5.4%
減債基金	542,958	303,137	304,169	700,035	390,858	2,427	2,643	3,784	97,245	128,892	32.5%
特定目的基金	2,055,259	1,354,305	1,484,553	706,780	612,234	631,210	1,492,414	1,539,728	1,313,130	1,178,038	△10.3%
うち施設整備等基金	201,788	1,335,477	1,270,550	693,351	391,626	415,591	1,000,896	1,001,407	1,002,230	1,003,399	0.1%
うち地域振興基金	1,838,345	1,904	188	1,256	561	516	308	30	126	5	△96.0%
繰入金	23,359	580,334	610,264	203,706	557,419	703,632	564,114	859,218	855,128	945,929	10.6%
財政調整基金	0	0	0	7,046	0	122,716	0	0	0	101,557	皆増
減債基金	0	100,352	146,060	161,173	191,449	163,597	204,827	200,976	205,549	255,839	24.5%
特定目的基金	23,359	479,982	464,204	35,487	365,970	417,319	359,287	658,242	649,579	588,533	△9.4%
うち施設整備等基金	0	399,410	365,954	0	278,319	324,587	274,630	396,538	439,433	389,506	△11.4%
うち地域振興基金	0	53,426	81,133	4,360	71,589	84,337	11,448	111,596	118,966	125,386	5.4%
当該年度末残高	10,824,531	11,902,103	13,082,146	14,285,934	14,732,327	14,716,215	16,034,650	17,069,421	17,625,276	17,986,920	2.1%
財政調整基金	4,227,406	4,227,870	4,229,455	4,223,101	4,223,822	4,154,989	4,542,479	4,892,957	4,893,565	4,792,649	△2.1%
減債基金	2,647,407	2,850,192	3,008,301	3,547,163	3,746,572	3,585,402	3,383,218	3,186,026	3,077,722	2,950,776	△4.1%
特定目的基金	3,949,718	4,824,041	5,844,390	6,515,670	6,761,933	6,975,824	8,108,953	8,990,438	9,653,989	10,243,495	6.1%
うち施設整備等基金	1,621,781	2,557,848	3,462,444	4,155,795	4,269,103	4,360,107	5,086,373	5,691,242	6,254,039	6,867,933	9.8%
うち地域振興基金	1,838,345	1,786,823	1,705,878	1,702,774	1,631,746	1,547,926	1,536,786	1,425,219	1,306,379	1,180,999	△9.6%

8 市債の状況

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
市債年度末現在高	30,004,172	31,557,038	30,492,102	29,600,462	28,528,362	28,219,434	26,810,350	24,650,153	23,038,131	21,689,155	△5.9%
うち臨時財政対策債	13,525,240	13,887,553	14,023,234	14,221,128	14,200,266	14,045,743	13,915,760	12,945,757	11,909,442	10,802,884	△9.3%
市債借入額	4,867,727	4,314,219	2,162,364	2,096,600	1,988,694	2,658,300	1,579,627	776,216	1,286,482	1,462,503	13.7%
うち臨時財政対策債	1,283,627	1,142,419	1,192,664	1,145,000	1,002,594	945,000	1,048,027	251,916	169,682	89,103	△47.5%
元金償還額	2,435,678	2,761,354	3,227,300	2,988,240	3,060,795	2,967,228	2,988,711	2,936,413	2,898,504	2,811,479	△3.0%
うち臨時財政対策債	662,295	780,106	1,056,983	947,106	1,023,457	1,144,414	1,178,010	1,221,919	1,205,997	1,195,660	△0.9%

臨時財政対策債とは、国が地方公共団体に交付する地方交付税の財源不足に対処するため、その不足する金額の一部を一旦地方公共団体に借金をしてまかなっておく市債のことです。地方交付税の振替として発行する市債であり、実質的には地方交付税と言えるものです。

市が支払う臨時財政対策債の元利償還金は、後年度に国がその全額を地方交付税で措置することで、地方公共団体の財政運営に支障が生じることのないようになされています。

9 財政構造の弾力性

(1)歳入

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
経常一般財源等 (臨時財政対策債・減税補てん債除く)	16,085,516	16,076,571	16,273,399	16,313,597	16,397,878	16,647,560	17,690,781	17,800,475	18,269,672	19,048,700	4.3%
臨時財政対策債・減税補てん債	1,283,627	1,142,419	1,192,664	1,145,000	1,002,594	945,000	1,048,027	251,916	169,682	89,103	△47.5%
経常一般財源等	17,369,143	17,218,990	17,466,063	17,458,597	17,400,472	17,592,560	18,738,808	18,052,391	18,439,354	19,137,803	3.8%
一般財源対前年比	17,369,143	△ 150,153	247,073	△ 7,466	△ 58,125	192,088	1,146,248	△ 686,417	386,963	698,449	

(2)歳出

(単位:千円)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R5・R6比較
経常的経費充当一般財源額	14,728,215	15,081,228	15,660,848	16,165,985	16,201,231	16,555,816	16,741,884	17,095,407	17,468,174	18,127,172	3.8%
経常収支比率(%)	84.8	87.6	89.7	92.6	93.1	94.1	89.3	94.7	94.7	94.7	0.0
埼玉県市町村平均の経常収支比率(%)	92.1	92.8	93.1	93.9	94.5	93.7	88.9	93.0	94.4	95.1	

歳入は、国庫支出金、分担金・負担金、使用料・手数料等その使い道が限定される「特定財源」と、市税や普通交付税等その使い道が限定されない「一般財源」とに分けられます。さらに、それとは別の区分として、毎年度財源として見込むことができる「経常的な財源」と特定の年度だけの財源である「臨時的な財源」とに分けられます。その中で特に、経常的に収入される一般財源を確保することが、安定的な行政運営を遂行するためには重要なこととなります。この財源を「経常一般財源等」といい、目的税を除く市税、地方譲与税、地方消費税交付金をはじめとする各種交付金、普通交付税や臨時財政対策債などが主な経常一般財源等となります。

一方、歳出も「経常的な経費」と「臨時的な経費」に区分されますが、経常的な経費に使われる一般財源が少なければ、社会情勢の変化等による新たな行政サービスにかかる経費や普通建設事業等の臨時的な経費に、より多くの一般財源を充当することができます。この経常的な経費に充当された一般財源を「経常経費充当一般財源等」といいます。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する財政指標であり、この比率が低いほど財政構造に弾力性があることとなります。経常収支比率を改善させるためには、歳入側では市税等の経常一般財源等を増やすことや、経常的な経費に充当できる、使用料等の特定財源を増やすことが必要になります。歳出側では、経常的な経費の削減に取り組み、経常的な経費に充当される一般財源等を減少させていく必要があります。

10 健全化判断比率の状況

○健全化判断比率

(単位:%)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	12.56
(埼玉県市町村平均)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
連結実質赤字比率	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	17.56
(埼玉県市町村平均)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	(－)	
実質公債費比率	5.1	4.4	4.2	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	3.7	4.0	25.00
(埼玉県市町村平均)	(4.9)	(4.6)	(4.7)	(4.8)	(4.8)	(5.0)	(5.0)	(5.1)	(5.0)	(5.0)	
将来負担比率	4.6	0.0	－	－	－	－	－	－	－	－	350.00
(埼玉県市町村平均)	(24.3)	(20.1)	(19.9)	(16.3)	(17.3)	(16.0)	(8.3)	(4.3)	(4.2)	(7.8)	

※早期健全化基準は、最新決算年度における基準です。また()内は埼玉県内市町村平均です。令和6年度の埼玉県市町村平均は、速報値を記載しています。

※実質赤字比率及び連結赤字比率の「－」は、赤字額がないことを示しています。

※将来負担比率の「－」は、将来負担額より充当可能財源等が多く、比率が算定されないことを示しています。

○資金不足比率

(単位:%)

区分	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	R1 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	経営健全化基準
水道事業会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0
下水道事業会計	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	20.0
農業集落排水事業特別会計	－	－	－	－	－						20.0

※資金不足額がないため「－」で記載しています。また、経営健全化基準は、最新決算年度における基準です。

※農業集落排水事業特別会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、下水道事業会計に移行しました。